

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,183	流動負債	347
現金及び預金	405	買掛金	106
売掛金	391	未払金	21
貯蔵品	0	未払費用	56
前渡金	4	未払法人税等	89
立替金	46	未払消費税等	30
短期貸付金	3,300	前受金	4
その他	34	預り金	3
固定資産	150	賞与引当金	36
1. 有形固定資産	65	その他	0
建物	41	固定負債	18
車両運搬具	0	資産除去債務	6
工具器具備品	8	退職給付引当金	11
土地	16	負 債 合 計	366
2. 無形固定資産	28	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	28	株主資本	3,968
電話加入権	0	1. 資本金	50
3. 投資その他の資産	56	2. 資本剰余金	0
出資金	6	資本準備金	0
敷金・保証金	21	3. 利益剰余金	3,917
繰延税金資産	28	利益準備金	0
		その他利益剰余金	3,917
		繰越利益剰余金	3,917
		(当期純利益)	(338)
		純 資 産 合 計	3,968
資 産 合 計	4,334	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,334

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

貯蔵品

個別法による原価法を採用しております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。